

## 財務の概況

### 営業実績

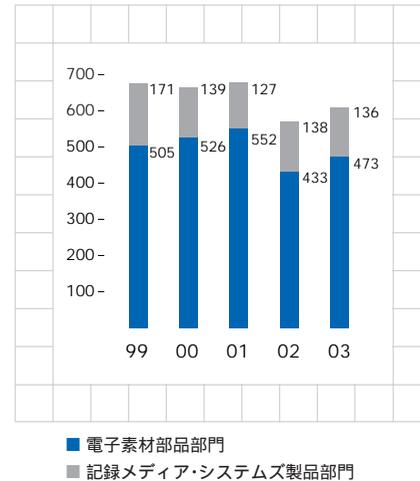
#### 事業区分別売上高

当年度(2003年3月31日終了の2003年3月期)の連結売上高は、前年度5,705億円より6.7%増加して6,089億円となりました。当年度の経済環境は、前年度同様に大変厳しい環境が続きました。世界経済を牽引してきました米国経済は、2002年初頭に景気後退から順調に回復するかに見えたものの、秋以降には、需要停滞や株価低迷等、消費者・企業のマインドが大きく悪化し、日本ならびに欧州も外需に依存する部分が多かったため、米国経済の影響を受け低迷いたしました。中国を含むアジアは比較的堅調でしたが、経済の底が浅く、未だ世界経済の主役になるまでには至っておりません。

このような厳しい経営環境ではありましたが、HDD用ヘッドのシェア回復、AV製品のデジタル化や自動車の電装化進展による電子部品の需要増などにより売上高が増加しました。

電子素材部品部門の売上高は、前年度4,329億円より9.2%増加の4,725億円となりました。電子材料製品は、前年度1,618億円より4.4%増加の1,689億円となりました。コンデンサが主要製品の積層チップコンデンサが、AV製品のデジタル化や自動車の電装化の進展で増加しました。フェライトコア及びマグネットは、自動車用及び部品分野のマグネットの増加等あったものの、情報通信用フェライトコアの減少等で微減となっています。電子デバイス製品は、前年度1,059億円より6.4%増加の1,127億円となりました。インダクティブデバイスがデジタルAV製品の市場拡大や自動車の電装化の進展に合わせ増加しましたが、携帯電話を中心とした通信分野向け比率が高い高周波部品は供給過剰の状況下、売値値引が厳しく減少となっています。記録デバイス製品は、前年度1,470億円より19.7%増加の1,760億円となりました。HDD用ヘッドの総需要が堅調に推移する中、40ギガバイト/ディスクの製品を中心にマーケットシェアが回復した事により大きく増加となりました。IC関連その他製品は、前年度181億円より17.9%減少の149億円となりました。通信インフラ関連への設備投資が依然として低迷している事から通信用ICが大きく減少しました。

売上高  
(10億円)



記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年度1,376億円より0.9%減の1,364億円となりました。オーディオテープは、光メディアへの移行により長期的に需要が減退し続けており、売上高が前年度に引き続き減少しました。ビデオテープは、光メディアへの移行や録画済DVDソフトの普及により長期的に需要が減退し続けておりますが、当年度はサッカーのワールドカップの効果があり、売上高は微増となりました。光メディアにつきましては、CD-RとDVDの需要増があったものの、MDの需要減少ならびにCD-Rの売値下落で、売上高は横ばいに留まりました。また、前年度にLTO\*(Linear Tape-Open)という新しい規格の承認を取得したコンピューター用データストレージテープやソフト関係の売上高は増加しております。

\*Linear Tape-Open, LTO, LTOロゴ, Ultrium, Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Company, IBM Corporation, Seagate Removable Storage Solutionsの米国及びその他の国における商標です。

地域別売上高

単位:百万円(%)

3月31日に終了した1年間	2003		2002		2001	
日本	¥165,503	(27.2)	164,804	(28.9)	221,279	(32.6)
米州	106,060	(17.4)	109,452	(19.2)	126,269	(18.6)
欧州	78,740	(12.9)	79,639	(13.9)	96,263	(14.2)
日本を除くアジア及びオセアニア	255,901	(42.0)	214,377	(37.6)	234,063	(34.4)
中東及びアフリカ	2,676	(0.5)	2,239	(0.4)	1,212	(0.2)
計	¥608,880	(100.0)	570,511	(100.0)	679,086	(100.0)

注記:地域別売上高は、顧客の所在地に基づくものであります。

日本における売上高は前年度1,648億円より0.4%増の1,655億円となり、海外売上高は前年度4,057億円より9.3%増の4,434億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は72.8%となりました。

国内においては、アミューズメント向けDC-DCコンバータやコンデンサは好調であったものの、オーディオテープの需要減などで記録メディア・システムズ製品部門の売上高減少があり、当地域の売上高はほぼ横ばいとなりました。

日本を除くアジア・オセアニア地域においては、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に加え、電子材料製品ならびに電子デバイス製品も好調で、当地域の売上高は増加しました。米州地域においては、記録メディア・システムズ製品部門の売上高はコンピュータ用データストレージテープを中心に増加したものの、電子素材部品部門の売上高が減少したことにより、当地域の売上高は減少しました。

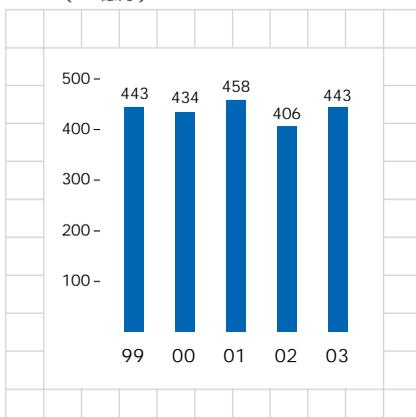
欧州地域においては、電子素材部品部門の自動車分野向けは好調でしたが、GSMシステムを中心とした携帯電話向け高周波部品の低調に加え、記録メディア・システムズ製品部門もオーディオテープやMDの需要減少の影響を受けたことにより、当地域の売上高は減少しました。

為替変動の影響

当年度の海外売上高は、1.7ポイント増加し連結売上高の72.8%に達しており、為替の変動は連結売上高及び利益に大きな影響を与える要因となっております。当年度の決算で使用した平均為替レートは、前年度に比べ対米ドルが2.4%円高、対ユーロが9.5%円安になりました。それらの結果から、当年度の為替レートの変動による影響は、売上高で約28億円の減少と試算しております。

当社は為替の変動から受ける影響を軽減するための手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めております。これらの活動には、製造・販売のほか、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが111.3%、米州が28.6%、欧州が33.0%となりました。当年度の売上高に対する海外生産高の比率は、前年度の53.8%から56.0%となり、また、当年度の海外売上高に占める海外生産高比率は、前年度の75.7%から76.9%となりました。当年度の海外生産高比率の増加は、主にアジア地域での電子素材部品部門の生産の増加によりますが、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に伴い、操業度が向上したことによります。当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向う6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の50%までをヘッジする方針としております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると経営者は認識しております。

海外売上高  
(10億円)



費用及び当期純利益(損失)

3月31日に終了した1年間	2003		2002		2001	
売上高	¥608,880	(100.0)	570,511	(100.0)	679,086	(100.0)
売上原価	459,616	(75.5)	464,620	(81.4)	496,083	(73.1)
販売費及び一般管理費	121,839	(20.0)	123,741	(21.7)	131,074	(19.3)
リストラクチャリング費用	5,345	(0.9)	25,872	(4.6)	-	-
その他の損益	(3,999)	(-0.6)	25	(0.0)	12,587	(1.9)
法人税等及び少数株主損益	6,062	(1.0)	(17,926)	(-3.2)	20,533	(3.0)
当期純利益(損失)	¥ 12,019	(2.0)	(25,771)	(-4.5)	43,983	(6.5)

単位:百万円(%)

当年度の売上原価は売上高増加にもかかわらず、前年度4,646億円より1.1%減少し4,596億円となり、売上原価率も前年度の81.4%から75.5%に減少しました。これは、売上高の増加に伴い、操業度が好転したこと、及び事業構造改革の効果による経費削減や種々のコスト改善が進んだことによるものです。その結果、売上総利益では、強い売値引圧力や為替変動の悪化要因をカバーする事ができ、前年度比41.0%の増加となりました。

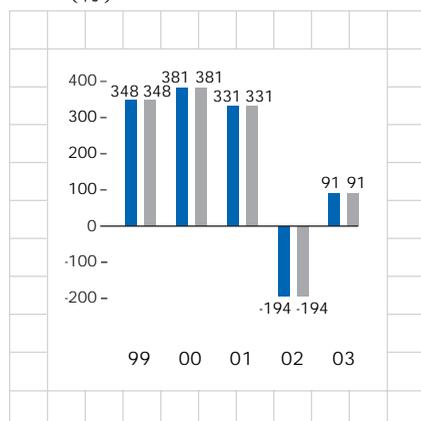
当年度の販売費及び一般管理費は前年度1,237億円より19億円減少し1,218億円となり、売上高に対する比率も21.7%から20.0%に減少しました。これは、売上高が6.7%増加したのに対し徹底した経費の見直しを行い、発生を1.5%圧縮したことによるものです。当年度の研究開発費の売上高に対する比率は、前年度の6.8%から5.2%となりました。また、事業の構造改革に伴うリストラクチャリング費用53億円が発生しましたが、前年度259億円からは大きく減少しております。

その他の損益は、損失が前年度より40億円の増加となりました。これは、有価証券関連損失31億円の増加、その他の費用およびその他の収益に含まれています為替換算差損21億円の増加、関係会社投資益13億円の増加によります。

税引前当期純利益(損失)に対する法人税等の比率(実効税率)は、前年度の38.9%から29.3%へ減少しました。この減少は、2003年度において、当社が活動している他の地域よりも低い税率の中国において、高い収益を計上したことにより発生します。当社の法定税率41%と実効税率の差異は、主に海外子会社の税率差、当年度に発生した繰越欠損金に評価性引当額を計上したことにより発生しております。

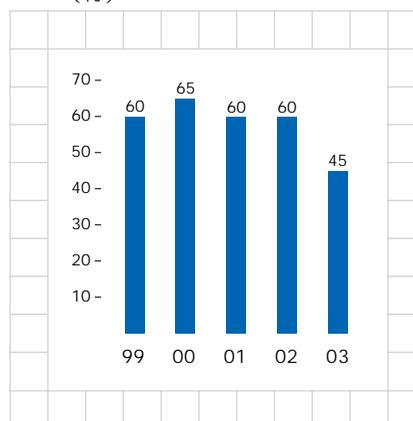
当期純利益は120億円となり、その結果一株当たり当期純利益は前年度193.91円の損失から90.56円の利益となりました。ROEは-4.2%から2.1%に好転しました。当年度中に支払われた配当金は45円となりました。この配当金は、2002年6月に支払われた期末配当金20円と2002年11月に支払われた中間配当金25円の合計です。2003年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、2003年6月末に一株当たり配当金25円を受けております。

一株当たり当期純利益 (円)



■ 基本  
■ 希薄化後

一株当たり配当金 (円)



## 2002年3月期と2001年3月期との比較

### 事業区分別売上高

当2002年3月期の連結売上高は、前2001年3月期6,791億円より16.0%減少して5,705億円となりました。当2002年3月期は、前2001年3月期第4四半期頃から始まった米国経済の景気減速に加え、世界的なIT投資需要の減速を背景に、広い分野に亘って得意先の在庫調整が進みました。また、携帯電話とPCの世界需要に対する市場全体の見通しが過大であったため、裾野に当たる電子部品の在庫が乗数的過剰となり調整期間が長期化しました。これにより電子素材部品部門の売上高が大幅に減少し、記録メディア・システムズ製品部門の売上高は増加したものの、売上高合計は大きく減少しました。

電子素材部品部門の売上高は、前2001年3月期5,521億円より21.6%減の4,329億円となりました。電子材料製品は、前2001年3月期2,121億円より23.7%減少の1,618億円となりました。この減少の大部分は、携帯電話向け及びPC向け部品の大幅な売上高減少によるものです。携帯電話やその他の通信機器に使用される積層チップコンデンサ及び高周波部品は、大幅な受注の減少により売上高が大きく減少しました。また、フェライトコア及びマグネットもADSL等情報通信用コアやPC・AV機器用の売上高が減少しました。電子デバイス製品は、前2001年3月期1,452億円より27.0%減少の1,059億円となりました。インダクティブデバイスは、AV、PC関連及び通信各市場向けが減少し、高周波部品は、携帯電話市場の大幅な減速の影響を受けたことにより、売上高が大きく減少しました。記録デバイス製品は、前2001年3月期1,691億円より13.1%減少の1,470億円となりました。ハードディスクドライブ用ヘッドは、当2002年3月期上半期は市場の主流であった30ギガバイト/ディスク製品においてマーケットシェアを低下させ、得意先のHDD在庫調整による需要低下により売上高が大きく減少しましたが、当2002年3月期下半期においては、次世代の40ギガバイト/ディスク製品が好調でマーケットシェアを挽回し、当2002年3月期売上高の減少を一部抑えることができました。IC関連その他製品は、前2001年3月期256億円より29.3%減少の181億円となりました。前2001年3月期好調だった通信インフラ機器及びPC需要が当2002年3月期低迷を続けた影響により、売上高が大きく減少しました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前2001年3月期1,270億円より8.4%増の1,376億円となりました。これは、円安効果に加え、前2001年3月期下半期から販売を開始したレコーディング機器の売上高増加が寄与したことによります。オーディオテープ、ビデオテープの売上高は、光メディアへのシフトにより減少しましたが、光メディアの中心となるCD-Rは、売価が下落したものの数量が増加したため、売上高は増加しました。

日本における売上高は前2001年3月期2,213億円より25.5%減の1,648億円となり、海外売上高は前2001年3月期4,578億円より11.4%減の4,057億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は71.1%となりました。

国内においては、総需要の低迷が続く中、携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品等の売上高が減少し、また記録デバイス製品を含めたPC関連部品の売上高も大きく減少しました。記録メディア・システムズ製品も、需要の減退と販売価格の低下により売上高が減少しております。

日本を除くアジア/オセアニア地域においては、電子材料製品及び電子デバイス製品の不調に加え、売上高全体に占める割合が高い記録デバイス製品の売上高の減少も大きく影響しました。

米州地域においては、景気減速が進む中、通信関連やPC向け等の電子部品や半導体の売上高が大幅に落ち込んだことにより、レコーディング機器の寄与による記録メディア・システムズ製品の売上高増加あるいは米ドルに対する円安効果があったものの、前年度より大きく減少しました。

欧州地域においては、GSM規格の携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品の激減等により、電子材料製品と電子デバイス製品の売上高が大きく落ち込み、記録メディア・システムズ製品の売上高増加や、ユーロに対する円安効果によってカバーすることができませんでした。

### 為替変動の影響

2002年3月期の海外売上高は、3.7ポイント増加し連結売上高の71.1%に達したことにより、為替の変動は連結売上高及び当期純利益に重大な影響を与えております。当2002年3月期、円は他の主要通貨に対し弱含みで推移しました。当2002年3月期の決算で使用した平均為替レートは、前2001年3月期に比べ対米ドルが13%、対ユーロが10%それぞれ円安になりました。当2002年3月期の為替レートの変動による増加売上高は約408億円と試算しております。

当社は為替の変動から受ける影響を軽減するための手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めております。これらの活動には、製造・販売のほかに、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが113.2%、米州が27.3%、欧州が43.4%となりました。当2002年3月期の売上高に対する海外生産高の比率は、前年度の57.4%から53.8%となり、また、当2002年3月期当年度の海外売上高に占める海外生産高比率は、前2001年3月期の85.1%から75.7%となりました。当2002年3月期の海外生産高比率の減少は、主に米国地域生産高の減少と、記録メディア・システムズ製品部門が記録媒体の生産を外部からの仕入に切り替えたことによるものです。当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、

先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると経営者は認識しております。

当2002年3月期の売上原価は6.3%減少しましたが、売上原価率は前2001年3月期の73.1%から81.4%に増加しました。これは急激な受注減に伴う売上高の減少により操業度が悪化したこと、及び売価の値引圧力が強いことによるものです。売上総利益において、コスト削減努力に加え円安効果があったものの、悪化要因をカバーするには至らず前2001年3月期比42.1%の減少となりました。

当2002年3月期の販売費及び一般管理費は、前2001年3月期より73億円減少しました。これは人件費、広告宣伝費などの経費削減によるものです。当2002年3月期の研究開発費の売上高に対する比率は、前2001年3月期の5.4%から6.8%となりました。また、事業の構造改革に伴うリストラクチャリング費用259億円が発生し、当期純損失を拡大させた要因となっております。

その他の損益は、収益が前2001年3月期より126億円の減少となりました。これは、有価証券関連利益(純額)135億円の減少が主な要因であり、これは退職給付信託設定益であります。

税引前当期純利益(損失)に対する法人税等の比率(実効税率)は、前2001年3月期の30.7%から当2002年3月期38.9%へ増加しました。この増加は、当2002年3月期において、当社が活動している他の地域よりも低い税率の中国において、収益が減少したことに因ります。当社の法定税率41%と実効税率の差異は、主に前2001年3月期における海外子会社の税率差に起因しております。

当期純損失は258億円となり、その結果一株当たり当期純損失は193.91円となりました。ROEは7.3%から-4.2%に悪化しました。当2002年3月期中に支払われた配当金は60円となりました。この配当金は、2001年6月に支払われた期末配当金30円と2001年11月に支払われた中間配当金30円の合計です。2002年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、2002年6月末に一株当たり配当金20円を受けております。

## 流動性及び資金の源泉

### 運転資金需要

当社の運転資金は、主に製品製造に供される原材料や部材の調達に費やされ、製造費用や一般管理費用も同様に拠出されております。貸金支払や営業活動に伴う広告宣伝費も、運転資金の重要な拠出と考えております。研究開発費に占める貸金及び人件費は、重要な割合を占めております。これらの必要資金は、利益の計上、棚卸資産在庫の減少等により生み出した内部資金により賅っております。

### 設備投資

当年度の支払ベースにおける設備投資額は、前年度の588億円から415億円となりました。当年度は本格的景気回復が見られない中、経済の先行きに不透明感が強く、設備投資にあたっては、キャッシュ・フローを重視し、慎重かつ最重点事業分野に絞り込んで実施しました。海外における主な内容は、中国と米国におけるハードディスクドライブ用ヘッドの生産設備、中国における電子素材部品の生産設備の増強であり、国内においては、積層チップコンデンサ及びその他電子素材部品の生産・開発設備、ハードディスクドライブ用ヘッドの生産・開発設備が主な内容であります。これら設備投資の資金については、減価償却費及び利益の計上から生み出した内部資金の一部より充当することにしております。

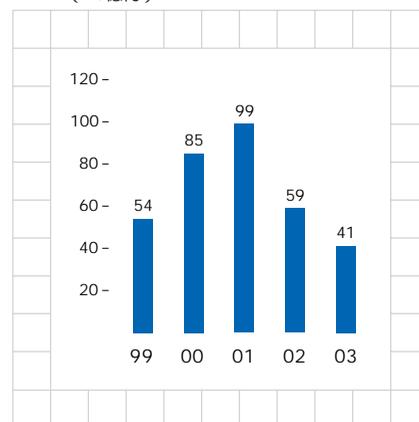
### オフバランスシート取引

事業を継続していく中で、当社は、オフバランス取引や限られた分野での契約を主眼として設立された仕組金融や特別目的会社と呼ばれる非連結の事業体や金融パートナーシップと共同で事業活動を行うことはありません。

2003年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は、59億円であります。従業員等の借入金に対する保証債務は、72億円であります。当社は、2004年3月31日に終了する会計年度の設備投資額を500億円と計画しており、主に生産設備、合理化に振り向ける予定であります。実際の設備投資額は、技術、需要、価格、競争状況、各地域の経済環境の変化、為替レートの変動により、上記見込と異なる可能性があります。

配当については、長期的な安定配当を基本の考えとし、資金の手当については内部資金で賅う予定にしております。

設備投資  
(10億円)



年金資産の積立不足については、現在、厚生年金基金の日本政府への代行部分返上を含めた年金制度改革のなかで検討をしております。

当社は、従業員に対する複数の退職金制度を有しております。2003年3月31日現在の未積立債務は104,052百万円であります。未積立債務は、割引率の減少および年金資産の実際収益の減少により、前年度に比べ31,467百万円の大幅な増加となりました。しかしながら、2003年3月31日現在の貸借対照表上、この金額のうち84,971百万円が未払退職年金費用として計上されております。当社は、法令に従い厚生年金基金に拠出を行っておりますが、それに依ると、雇用者が費用配分方式に従い定期的に拠出すること、また未積立債務が法令に記載された一定の水準を超え

た場合、その未積立債務相当額を最大20年に亘り特別掛金として資金拠出します。従いまして、短期的には未積立状況解消のための資金拠出要請はありませんが、長期の利子率、運用収益および法制の変更により、将来の資金拠出に影響を受けることとなります。

借入金については、原則として、グループファイナンスすることを方針としており、一部の海外子会社において与信枠(コミットメントライン)を設定し、借入をする際の備えとしております。

将来の設備投資計画については、重点分野(情報家電・高速大容量ネットワーク・カーエレクトロニクス)への投資に厳選していく方針であり、その資金については内部資金を充当する予定です。

2003年3月31日現在の契約債務残高は、次のとおりであります。

	契約期間別支払金額(単位:百万円)			
	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超
契約債務:				
長期借入金	582	488	94	-
オペレーティング・リース	13,108	4,245	7,791	1,072

## 資金管理

運転資金や設備投資資金は、原則として、日常のオペレーションによって生み出される資金で賄っております。資金効率向上のため、CMS(キャッシュマネジメントシステム)の導入により、出来る限り本社機能における集中管理としており、余剰資金については安全性を重視した運用をしております。

すなわち、運転資金や設備投資資金を自己資金だけでは賄えない子会社については、できる限りグループ内にある資金を活用することにしております。

## キャッシュ・フロー

3月31日に終了した1年間	2003	2002	2001
当期純利益(損失)	¥ 12,019	(25,771)	43,983
営業活動による純現金収入との調整	92,339	67,275	23,614
営業活動による純現金収入	104,358	41,504	67,597
投資活動による純現金支出	(46,645)	(57,903)	(92,538)
財務活動による純現金支出	(7,925)	(13,202)	(8,814)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	(4,998)	4,445	10,153
現金及び現金同等物の増加(減少)	¥ 44,790	(25,156)	(23,602)

現金及び現金同等物は448億円増加し、1,258億円から1,706億円となりました。営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年度比629億円増加の1,044億円となりました。当期純利益は378億円増の120億円、減価償却費は41億減の578億円となり、たな卸資産は143億円減

少し、買入債務は67億円増加したこと等により、前年度比大幅な増加となりました。年金資産の積立不足については、現在、厚生年金基金の代行部分返上を含めた年金制度改革のなかで検討をしております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは前年度比113億円減少し、579億円から466億円となりました。有形固定資産の取得が、前年度比173億円減の415億円となったことが主因であります。研究開発投資については、今後の重点分野としている情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスへの投資に厳選していく方針であり、その資金については内部資金を充当していく予定です。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは前年度比53億円減少し、132億円から79億円となりました。短期借入金返済が前年度比33億円減少し、配当金支払も前年度比20億円減少しております。

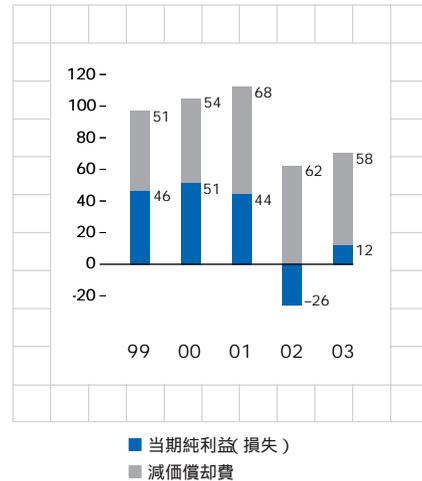
資金調達コストについては、長期格付けにおいて、当社はスタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれAA、A1のランクを取得しており、短期格付けにおいては、当社はスタンダードアンドプアーズ社より最上のA-1+、米国の統括子会社がムーディーズ社から最上のP-1のランクを取得しているため、もし資金を調達する場合は低利率での調達が可能と考えております。

配当については、長期的な安定配当を基本の考えとし、資金の手当については内部資金で賄う予定にしております。

金融環境の不安定な状況が今後も続く見通しており、手元流動性を高くしておくことが得策と考え、自己株式の消却は当面実施しない予定です。

当社は、2004年3月期におきましても営業活動によって得られるキャッシュ・フローと内部留保により、必要資金は十分に賄える見込んでおります。また、2004年3月期以降のキャッシュ・フローについても、収益性を高め資産効率を上げることで生み出していく営業キャッシュ・フローによって必要資金を賄える見通しております。

キャッシュ・フロー  
(10億円)



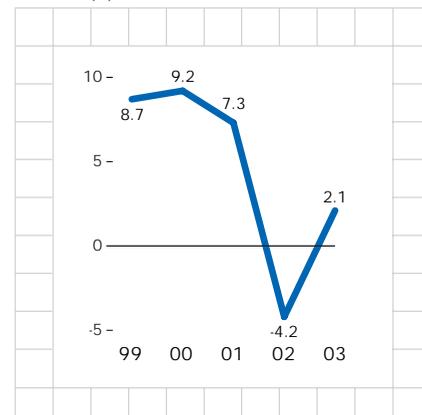
財政状態

3月31日に終了した1年間	2003		2002		2001	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
短期借入金	¥ 1,431	(0.3)	1,655	(0.3)	5,120	(0.8)
一年以内返済予定の長期債務	488	(0.1)	657	(0.1)	759	(0.1)
支払手形	824	(0.1)	849	(0.1)	791	(0.1)
長期債務(一年以内返済分を除く)	94	(0.0)	459	(0.1)	1,004	(0.2)
資本合計	553,885	(99.5)	583,927	(99.4)	637,749	(98.8)
合計	¥556,722	(100.0)	587,547	(100.0)	645,423	(100.0)

当年度末の資産合計は前年度比26億円減少し、7,499億円から7,473億円となりました。流動資産のうち、現金及び現金同等物が1,258億円から1,706億円へ448億円増加し、売上債権が1,428億円から1,400億円へ28億円、たな卸資産が911億円から739億円へ172億円それぞれ減少しました。また、設備投資内容の見直しにより、有形固定資産が2,656億円から2,259億円へ397億円減少し、資産合計で26億円減少しました。

負債は、前年度実施した事業構造改革に伴う早期退職者への退職金支払が当年度に発生したため、未払費用等が357億円から281億円へ76億円減少し、買入債務が526億円から570億円へ44億円、未払退職年金費用が500億円から850億円へ350億円それぞれ増加したことにより、負債合計は前年度比287億円増加し、1,614億円から1,901億円となりました。

株主資本利益率  
(%)



資本は、その他の包括利益のうち、外貨換算調整勘定の資本控除額が187億円、最低年金債務調整勘定の資本控除額が158億円それぞれ増加したこと等により 440億円から 788億円へ348億円減少しましたが、その他の剰余金が5,201億円から5,259億円へ58億円増加したため、資本合計は前年度末比300億円減少し、5,839億円から5,539億円となりました。

当社は、現在、債券市場において資金調達を行っておりませんが、長期格付けにおいて、スタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれAA、A1のランクを取得しており、短期格付けにおいては、スタンダードアンドプアーズ社より最上のA-1+、また、米国統括子会社がムーディーズ社から最上のP-1のランクを取得しております。

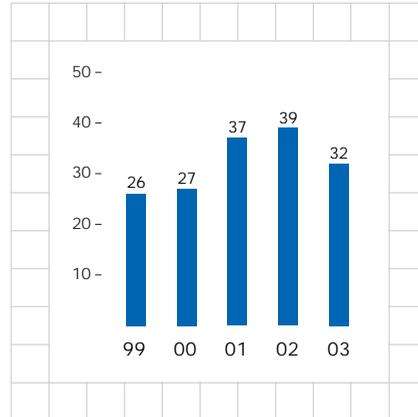
### リストラクチャリング費用

2003年度において、当社はリストラクチャリング費用53億円を計上しました。当改革の実施により、2003年度においては1,302人の正社員が離職しました。その内訳は、当社及び国内子会社が237人、米州及び欧州を主とした海外子会社が1,065人となります。当社はこの人員削減に伴い、主として退職給付及び付加給付分23億円を計上しました。設備除却に係るリストラクチャリング費用30億円は、主に日本国内、米州及び欧州在の工場設備等を除却した際の損失であります。

2001年度第4四半期から顕在化した米国経済の減速、及びIT投資の全世界的な停滞が当社の経営環境にも深刻な影響をもたらしました。また、近年電子部品業界においては価格競争戦略が重要になっており、その実効手段として当社の得意先の多くが中国を主としたアジア地域への生産シフトを積極的に進めたため、日本国内及び米国における生産拠点を維持していくことが難しくなり、経営環境悪化に拍車を掛けることになりました。当社は、これら難局を打開し、各生産拠点において均質な収益体制を実現するための構造改革に着手しました。このような背景により2002年度より2期に亘って計画・実施してきました、拠点の集約・統合あるいは閉鎖、また、それらに絡む人員削減や種々の合理化については、2003年度末までにほぼ計画通り終了しました。

2003年度において、当社はリストラクチャリング費用53億円の内、51億円をすでに支払い、引き続き残る金額についても、2004年度第1四半期にすべての支払を完了する予定であります。

研究開発費  
(10億円)



### 研究開発及び特許権

2003、2002及び2001各年度における研究開発費は、それぞれ319億円、386億円及び370億円で、連結売上高に占める比率はそれぞれ5.2%、6.8%及び5.4%であります。当社の研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してきました。また、技術資源を情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの3分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでおります。平成15年4月1日より、アプリケーションセンターを開設し、市場動向、顧客ニーズへの感度を高め、重点分野への早期対応を目指しております。

記録メディア・システムズ分野ではDVR Blueを初めとする次世代DVD関連製品、電子部品分野ではトンネリングMRヘッドの開発、次世代磁気記録技術の研究、移動体通信用高周波関連部品、無線LAN関連製品への強化を進めました。また、当社の材料技術を活かしたノイズ対策(EMC)関連では電子機器の高周波化対策部品も開発、製品化しております。

当社の研究開発体制は開発研究所、基礎材料研究所、情報技術研究所、HMS(Hybrid Material Solutions)研究所の4研究所、アプリケーションセンター、シリコンシステム開発部、新事業開発部、生産技術開発部及び各事業部門の技術開発機能よりなり、それぞれの担当領域の新製品開発を推進しております。開発研究所は主として薄膜技術関連を、基礎材料研究所は主として粉体材料技術を用いた磁性・誘電性材料を、情報技術研究所は次世代記録、通信技術を、HMS研究所はハイブリッド積層関連を担当しております。

海外研究開発活動としては、米国、英国の有力大学との研究開発プロジェクトの推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等があげられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っております。その他連結子会社の研究開発活動としては、TDK Semiconductor CorporationにおけるLAN/WAN関連IC類の開発、Headway Technologies, Inc. における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しております。

当社は多種多様な特許を日本および諸外国に有し、また他社とのライセンス契約も有しておりますが、個々の特許、ライセンス契約の満期が、事業活動に必ずしも影響を及ぼすことはないと考えております。特許・ライセンス収入は、2003年度2億円、2002年度3億円及び2001年度4億円であり、特許・ライセンス支出は、2003年度102億円、2002年度61億円及び2001年度64億円であり、そのほとんどが光ディスクに関するライセンスへのロイヤリティとなっております。

新たな自社の特許の取得あるいは他社の特許の取得において、今後の業績に重要な影響を与えないと考えております。

## マーケットリスクの管理

### マーケットリスク

当社は、株価、金利、為替レートの変動に係わるマーケットリスクにさらされており、その中で特に為替レートの変動によるリスクを主たるマーケットリスクととらえております。当社は、マーケットリスクに敏感な金融商品の管理についての方針を設けております。金利及び為替リスクを回避する目的で、当社は、デリバティブ商品を利用しております。当社は、トレーディング目的のデリバティブ商品を保有、発行していません。

### 外国為替リスク

当社は、海外の事業、外貨建取引及び連結会社間貸付において、為替レートの変動に係わるリスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、当社は通貨スワップと先物為替予約の契約を締結しております。デリバティブ商品の利益及び損失は、当社の業績に重要な影響を及ぼさないと考えております。

### 株価リスク

株価に係わる当社のマーケットリスクは、売却可能価値証券として区分された株式の株価変動リスクのみです。当社は、余剰資金の運用として株式の取得は行わず、技術情報等の入手のために株式を取得しております。売却可能価値証券の取得原価と公正価値の総額は、2003年3月31日現在で、それぞれ34億円、36億円、また、2002年3月31日現在で、それぞれ44億円、50億円でした。2003年3月31

日現在、主な株式発行企業は通信機器及び電子機器分野で、取得原価と公正価値は、それぞれ31億円と32億円、また、2002年3月31日現在、主な株式発行企業は通信機器分野で、取得原価と公正価値は、それぞれ37億円と39億円でした。

### 金利変動のリスク

当社の金利変動に係わるマーケットリスクとして、主に負債証券が関連しており、固定金利の負債証券を有しております。当社は、負債証券については、当面出来る限り短期の負債証券に限定する方針としております。当社は、2003年3月31日及び2002年3月31日現在における、金利の影響を受ける金融商品の公正価値と、通常の予測し得る範囲内で発生する可能性のある損失は、将来の利益、公正価値、キャッシュ・フローに重要な影響を与えないと考えております。

## 重要な会計方針

2001年12月に、米国証券取引委員会 (SEC) は「重要な会計方針 財務報告通達60号を発行しました。SECは「重要な会計方針」を、その適用にあたり経営者が主観的、複雑で難しい判断を要求され、潜在的に不確定性を含む事象についての見積もりが必要となるものと規定しています。以下は、会計方針を網羅的に記載したものではありません。主要な会計方針については、連結財務諸表の注記(注1)に詳しく開示しております。多くの場合、特定取引の会計処理は、米国において一般に認められた会計原則で規定され、経営者の判断は必要とされません。また、経営者の判断の余地があっても、その選択の結果に大きな違いは生じません。当社は、重要な会計方針として長期性資産の減損、たな卸資産、営業権及びその他の無形資産、年金費用、並びに繰延税金資産の評価を認識しました。

### 長期性資産の減損

当社は、長期性資産及び特定の認識可能な無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が生じた場合に減損の有無を検討しております。この検討は見積もり将来キャッシュ・フローを使用して行われます。資産が減損したと認められた場合、当該資産の簿価が公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。経営者は、キャッシュ・フロー及び公正価値は合理的に見積もられていると信じていますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、長期性資産の評価に不利な影響が、また、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。当社は、製品の将来の収益性や回収可能性を十分考慮した上で投資を行っております。

### たな卸資産の評価

たな卸資産は、原価もしくは正味実現可能価格のいずれか低いもので評価され、正味実現可能価格は、見積もり売却価格から見積もり完成コスト及び見積もり売却費用を控除して算定されております。当社は、資産の正味実現可能価格まで評価減すべきか、それらの売却可能性や劣化度を定期的に見直しております。たな卸資産の正味実現可能価格を見積もるに当たり、当社はその保有日数、市場における需要動向を考慮しております。経営者は、その判断と見積もりは合理的であると信じておりますが、将来における実際の需要や市場の状況によっては、追加の評価減が必要になる可能性もあります。当社は、生産リードタイムの短縮によるたな卸資産の削減によって、評価減の発生を可能な限り回避していく方針をとっております。

### 営業権及びその他の無形資産

営業権及び明確な償却年数を有しないその他の無形資産は、年に一度、もしくは公正価値が簿価を下回る兆候が現れたり、状況の変化が生じた都度減損テストされます。これら資産の公正価値は、承認された事業計画に基づく割引キャッシュ・フローを用いて決定されます。経営者は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積もりは合理的であると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、当該資産の評価にマイナス影響が生じる可能性があります。

### 年金費用

従業員の年金費用及び給付債務は、保険数理人がそれらの数値を計算する際に使用する基礎率に基づいております。基礎率には、昇給率、長期期待収益率や最新の統計データに基づく割引率、退職率、死亡率が含まれます。基礎率の変更は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与えます。割引率の減少は、年金給付債務を増加させ、数理計算上の差異の償却により年金費用の増加をもたらす可能性があります。期待収益率の増加は、期待運用収益の増加により当期の年金費用を減少させる一方、期待運用収益と実際運用収益に差異が発生した場合は、次年度以降の利益を減少させる可能性があります。

### 繰延税金

当社は、実現可能性評価に基づく多額の繰延税金資産を有しております。繰延税金資産の実現可能性を評価するに当たって、経営者は、繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込が、実現する見込より大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価に当たって繰延税金負債の解消の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が減

算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、経営者は、評価性引当金控除後の繰延税金資産は、実現する見込が実現しない見込より大きいと考えております。しかしながら、将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、または経営者がその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性評価を変更した場合、繰延税金資産が実現しないと判断され、追加の税金費用が発生し純利益を減少させる可能性があります。

### 新会計基準

2000年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-14「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。基準書00-14は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行使しうるクーポンやリベート等の特典に関する会計処理と開示方法を規定しております。

2001年1月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-22「ポイント制及び期間または購入量を基礎としたセールスインセンティブの提供、並びに将来提供される無償商品またはサービスに関する会計」の一部について最終的な合意に至りました。基準書00-22は、顧客が一定のレベルの取引を満たすか、特定の期間顧客のままでいることにより、販売者が顧客に対して提供するリベートまたはロイヤリティ・プログラムについて、会計処理と開示方法を規定しております。

2001年4月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-25「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算書上の表示」の一部について最終的な合意に至りました。基準書00-25は、基準書00-14で対象外となっている売上高、もしくは顧客による販売促進に付随して発生した販売者から顧客への支払についての損益計算書上の表示を規定しております。基準書00-14及び基準書00-25は、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」として再訂され、最終的な合意に至りました。

当社は、2002年4月1日をもって基準書01-9を適用し、過年度の連結財務諸表を要請に応じ適宜遡及修正しております。適用の結果、2002年3月期及び2001年3月期における売上高、並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ4,518百万円及び10,825百万円減額されましたが、当期純利益(損失)には影響ありません。

2002年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第146号「撤収もしくは処分活動に関する費用の会計」を公表しました。基準書第146号は、撤収もしくは処分活動に関する費用の会計処理及び開示内容を規定するとともに、米国発生問題専門委員会基準書94-3「従業員の退職手当、及び事業からの撤収費用(リストラクチャリングにより生じた費用も含む)として認識される負債」に代わるものであります。基準書第146号の規定は、2002年12月31日以降の撤収もしくは処分活動に効力を有します。基準書第

146号の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

2002年11月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」を公表しました。解釈指針第45号は、保証開始時に保証人の貸借対照表に負債を計上することを要求しております。更に、解釈指針第45号は、事業体が行った保証に関する開示を要求しております。当社は、2002年12月31日以降に行う保証につき解釈指針第45号の認識規定を適用しました。解釈指針第45号の開示規定は、2003年3月31日時点の連結財務諸表に対して効力を有します。解釈指針第45号の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

2003年1月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結、会計調査公報第51号の解釈」を公表しました。解釈指針第46号は、当解釈指針に定義されている変動持分事業体の事業体による連結について規定しております。解釈指針第46号は、2003年1月31日以降に設立された変動持分事業体の変動持分について、また2003年1月31日以降に取得した変動持分事業体の変動持分について適用されます。当社は、2003年2月1日以前に設立された変動持分事業体につき、2003年9月30日までに解釈指針第46号を適用する予定です。当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

2001年6月に、米国財務会計基準審議会は、有形長期性資産の除却及びその費用に関わる債務の会計処理と開示を規定する基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積もりが可能であれば、公正価値でその債務を認識することを要求しております。関連する資産除却費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、資産の耐用年数の期間に亘り費用化されます。当社は、2003年4月1日をもって基準書第143号を適用することを要求されております。現在のところ、基準書第143号を適用することによる当社の連結財務諸表への影響額は確定していません。

2003年1月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書03-2「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」について最終的な合意に至りました。基準書03-2は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。基準書03-2は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の精算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府

へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。当社は、代行部分を政府へ返上するか検討中であり、従いまして、給付債務の代行部分及び年金資産を政府に移転する結論が下されるまで、当社の連結財務諸表への影響額は確定されません。

### 見通しに関する留意事項

当報告書に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、当報告書の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

## セグメント情報

以下の事業の種類別、所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国基準として監査対象ではありません。

## 事業の種類別のセグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2003	2002	2003	2002	
<b>電子素材部品部門</b>					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥472,529	432,886	\$3,937,742		9.2
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	472,529 (100.0%)	432,886 (100.0%)	3,937,742 (100.0%)		9.2
営業費用	451,993 (95.7%)	469,232 (108.4%)	3,766,608 (95.7%)		-3.7
営業利益(損失)	¥ 20,536 (4.3%)	(36,346) (-8.4%)	\$ 171,134 (4.3%)		-
資産	495,144	513,218	4,126,200		
減価償却費	53,015	56,031	441,792		
資本的支出	38,882	55,046	324,017		
<b>記録メディア・システムズ製品部門</b>					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥136,351	137,625	\$1,136,258		-0.9
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	136,351 (100.0%)	137,625 (100.0%)	1,136,258 (100.0%)		-0.9
営業費用	134,807 (98.9%)	145,001 (105.4%)	1,123,392 (98.9%)		-7.0
営業利益(損失)	¥ 1,544 (1.1%)	(7,376) (-5.4%)	\$ 12,866 (1.1%)		-
資産	96,761	109,055	806,342		
減価償却費	4,774	5,889	39,783		
資本的支出	2,569	3,731	21,408		
<b>消去または全社</b>					
資産	¥155,432	127,637	\$1,295,266		
<b>連結</b>					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥608,880	570,511	\$5,074,000		6.7
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	608,880 (100.0%)	570,511 (100.0%)	5,074,000 (100.0%)		6.7
営業費用	586,800 (96.4%)	614,233 (107.7%)	4,890,000 (96.4%)		-4.5
営業利益(損失)	¥ 22,080 (3.6%)	(43,722) (-7.7%)	\$ 184,000 (3.6%)		-
資産	747,337	749,910	6,227,808		
減価償却費	57,789	61,920	481,575		
資本的支出	41,451	58,777	345,425		

注記: 1. 営業利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、及びリストラクチャリング費用を差し引いた数値と定義されております。

2. 2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、2002年3月期の数値を2003年3月期の表示に合わせるため組替えしておりますが、営業利益(損失)には影響がありません。

## 所在地別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2003	2002	2003		
<b>日本</b>					
売上高	¥334,882	328,214	\$2,790,683		2.0
営業利益(損失)	5,193	(33,252)	43,275		-
資産	326,128	341,815	2,717,733		-4.6
<b>米州</b>					
売上高	101,784	101,910	848,200		-0.1
営業利益(損失)	(1,082)	(12,712)	(9,017)		91.5
資産	73,845	84,403	615,375		-12.5
<b>欧州</b>					
売上高	78,462	78,941	653,850		-0.6
営業利益(損失)	(3,547)	(3,184)	(29,558)		-11.4
資産	48,108	52,188	400,900		-7.8
<b>アジア他</b>					
売上高	314,918	268,364	2,624,317		17.3
営業利益	20,640	1,700	172,000		-
資産	193,637	194,057	1,613,642		-0.2
<b>消去または全社</b>					
売上高	221,166	206,918	1,843,050		
営業利益(損失)	(876)	(3,726)	(7,300)		
資産	105,619	77,447	880,158		
<b>連結</b>					
売上高	¥608,880	570,511	\$5,074,000		6.7
営業利益(損失)	22,080	(43,722)	184,000		-
資産	747,337	749,910	6,227,808		-0.3
<b>海外売上高</b>					
米州	¥106,060	(17.4%) 109,452	(19.2%) \$ 883,833	(17.4%)	-3.1
欧州	78,740	(12.9%) 79,639	(13.9%) 656,167	(12.9%)	-1.1
アジア他	258,577	(42.5%) 216,616	(38.0%) 2,154,808	(42.5%)	19.4
海外売上高合計	¥443,377	(72.8%) 405,707	(71.1%) \$3,694,808	(72.8%)	9.3

注記: 1. 営業利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、及びリストラクチャリング費用を差し引いた数値と定義されております。

2. 2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書01-9<sup>o</sup> 再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計を適用しております。これに伴い、2002年3月期の数値を2003年3月期の表示に合わせるため組替えしておりますが、営業利益(損失)には影響がありません。